

平成 25 年度

橋本市予算

和歌山県橋本市

目 次

1. 一般会計予算	1
2. 国民健康保険特別会計予算	8
3. 簡易水道事業特別会計予算	11
4. 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	14
5. 公共下水道事業特別会計予算	17
6. 駐車場事業特別会計予算	22
7. 墓園事業特別会計予算	25
8. 農業集落排水事業特別会計予算	28
9. 土地区画整理事業特別会計予算	32
10. 介護保険特別会計予算	37
11. 指定訪問看護事業特別会計予算	40
12. 後期高齢者医療特別会計予算	43
13. 水道事業会計予算	46
14. 病院事業会計予算	48

平成 25 年度 橋本市一般会計予算

平成 25 年度橋本市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,074,707 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 25 年 2 月 25 日 提出

橋本市長 木 下 善 之

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		6,652,492
	1 市民税	2,925,935
	2 固定資産税	2,783,847
	3 軽自動車税	139,930
	4 市たばこ税	408,594
	5 入湯税	1,080
	6 都市計画税	393,106
2 地方譲与税		245,000
	1 地方揮発油譲与税	70,000
	2 自動車重量譲与税	175,000
3 利子割交付金		35,000
	1 利子割交付金	35,000
4 配当割交付金		30,000
	1 配当割交付金	30,000
5 株式等譲渡所得割交付金		5,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	5,000
6 地方消費税交付金		500,000
	1 地方消費税交付金	500,000
7 ゴルフ場利用税交付金		26,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	26,000
8 自動車取得税交付金		55,000
	1 自動車取得税交付金	55,000
9 地方特例交付金		35,000
	1 地方特例交付金	35,000
10 地方交付税		7,550,000
	1 地方交付税	7,550,000
11 交通安全対策特別交付金		8,800
	1 交通安全対策特別交付金	8,800
12 分担金及び負担金		331,020
	1 分担金	12,336
	2 負担金	318,684

(単位：千円)

款	項	金額
13 使用料及び手数料		351,144
	1 使用料	234,006
	2 手数料	117,138
14 国庫支出金		2,367,038
	1 国庫負担金	2,080,758
	2 国庫補助金	265,535
	3 委託金	20,745
15 県支出金		1,455,321
	1 県負担金	799,573
	2 県補助金	450,765
	3 委託金	204,983
16 財産収入		32,451
	1 財産運用収入	19,829
	2 財産売払収入	12,622
17 寄附金		10,944
	1 寄附金	10,944
18 繰入金		1,809,219
	1 特別会計繰入金	1,895
	2 基金繰入金	1,807,324
19 繰越金		1
	1 繰越金	1
20 諸収入		658,377
	1 延滞金、加算金及び過料	15,185
	2 市預金利子	500
	3 貸付金元利収入	7,577
	4 受託事業収入	88,119
	5 雑入	546,996
21 市債		2,916,900
	1 市債	2,916,900
歳入合計		25,074,707

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		286,876
	1 議会費	286,876
2 総務費		2,719,059
	1 総務管理費	2,058,108
	2 人権対策費	11,272
	3 徴税費	356,742
	4 戸籍住民基本台帳費	135,234
	5 選挙費	98,656
	6 統計調査費	16,959
	7 監査委員費	23,073
	8 市民会館費	19,015
3 民生費		8,546,366
	1 社会福祉費	4,256,267
	2 児童福祉費	3,443,626
	3 生活保護費	846,471
	4 災害救助費	2
4 衛生費		3,049,402
	1 保健衛生費	768,842
	2 清掃費	1,365,195
	3 上水道整備費	126,401
	4 病院費	788,964
5 労働費		5,538
	1 労働諸費	5,538
6 農林水産業費		675,126
	1 農業費	652,255
	2 林業費	22,871
7 商工費		367,873
	1 商工費	367,873
8 土木費		2,869,692
	1 土木管理費	9,611
	2 道路橋梁費	591,395

(単位：千円)

款	項	金額
	3 河川費	25,825
	4 都市計画費	2,114,201
	5 住宅費	128,660
9 消防費		895,639
	1 消防費	895,639
10 教育費		2,462,767
	1 教育総務費	416,502
	2 小学校費	307,814
	3 中学校費	171,549
	4 幼稚園費	251,379
	5 社会教育費	532,952
	6 保健体育費	782,571
11 災害復旧費		3
	1 農林水産施設災害復旧費	2
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		3,176,185
	1 公債費	3,176,185
13 諸支出金		181
	1 土地開発基金費	181
14 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出合計		25,074,707

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
会 議 録 作 成 委 託	平成26年度	1,325千円
統 合 型 G I S シ ス テ ム 借 上	平成26年度～平成30年度	14,649千円
市 民 活 動 支 援 事 業	平成26年度	2,000千円
自 治 体 ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 構 築 事 業	平成26年度～平成31年度	681,263千円
イ ン タ ー ネ ッ ト 接 続 契 約	平成26年度～平成28年度	6,387千円
地 域 イ ン ト ラ ネ ッ ト 更 改 事 業	平成26年度～平成30年度	77,777千円
シ ン ク ラ イ ア ン ト シ ス テ ム 借 上	平成26年度～平成32年度	103,750千円
納 付 書 封 入 等 委 託	平成26年度	1,000千円
固 定 資 産 評 価 更 新 業 務 委 託	平成26年度	18,228千円
固 定 資 産 評 価 支 援 シ ス テ ム 更 新 業 務 委 託	平成26年度～平成31年度	56,276千円
子 育 て 支 援 計 画 策 定 委 託	平成26年度	2,520千円
(仮称)高野口東こども園園舎新築工事 基 本 ・ 実 施 設 計 監 理 委 託	平成26年度	6,186千円
伏原田原線整備事業再評価委託	平成26年度	3,143千円
デジタル無線共同整備事業負担金	平成26年度～平成27年度	177,059千円
(仮称)西部地区公民館新築工事設計監理委託	平成26年度	3,587千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合併特例事業	千円 522,700	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
退職手当債	580,000			
公共事業等債	157,000			
施設整備事業	19,900			
上水道整備事業	95,500			
地域活性化事業	71,400			
緊急防災・減災事業	291,900			
防災対策事業	38,500			
臨時財政対策債	1,140,000			
計	2,916,900			